

# 経営比較分析表

広島県 庄原市

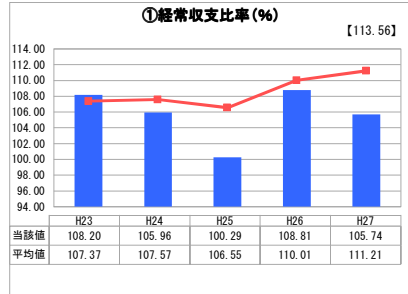
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	73.35	58.35	3,455

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,557	1,246.49	30.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,730	60.97	356.40

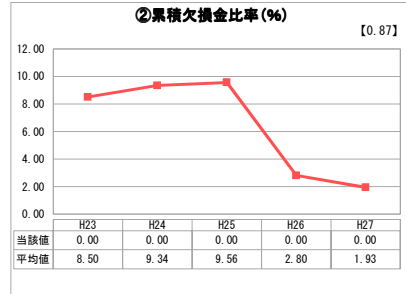
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 平成27年度全国平均

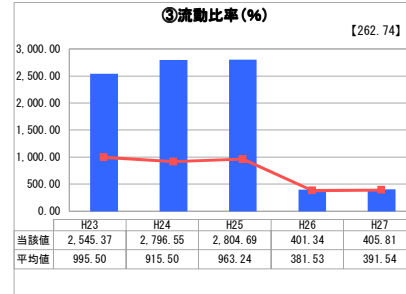
## 1. 経営の健全性・効率性



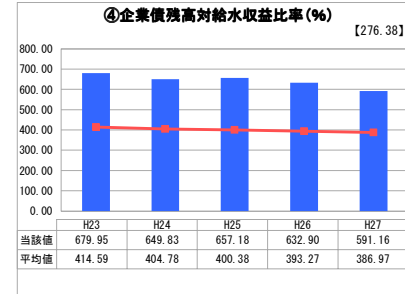
「経常損益」



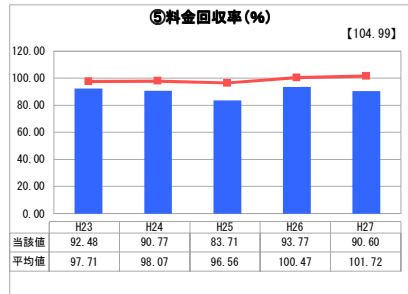
「累積欠損」



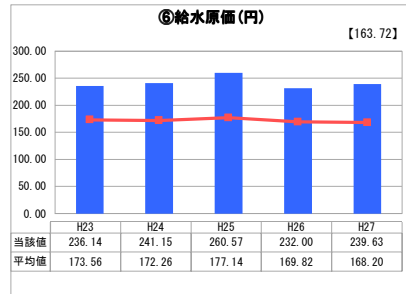
「支払能力」



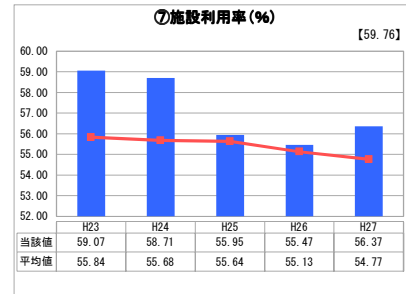
「債務残高」



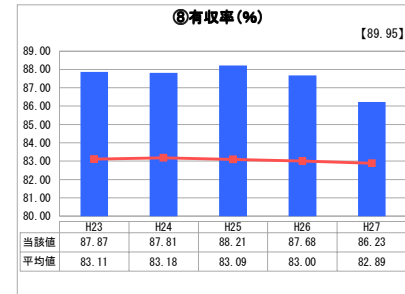
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

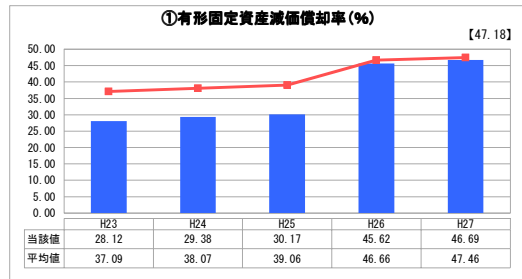


「施設の効率性」

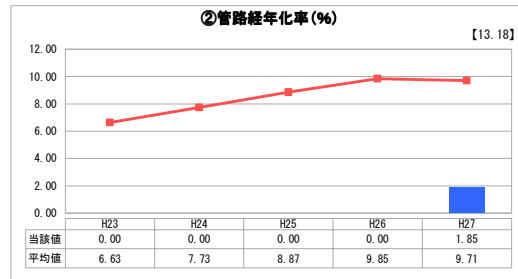


「供給した配水量の効率性」

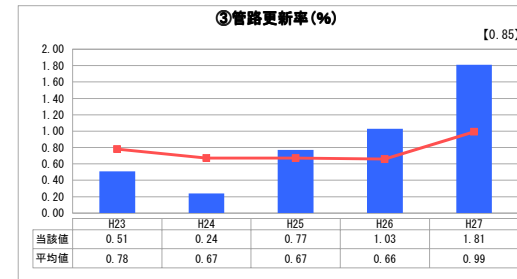
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えており黒字経営を続けているが、類似団体の平均と比較すると経常収益が少ない傾向にあるため、一層の事業の効率化運営に努めていくものとする。

② 累積欠損金や不良債権は発生していない。

③ H26年度の地方公営企業会計制度の改正を受けて流動比率は大きく減少したものの、平成27年度末においても類似団体平均値の104%となっており、短期的な債務返済能力は十分にあると見込まれる。

④ 給水収益と比較した企業債残高の割合は類似団体平均値の152%となっており、投資規模に見合った給水収益を得ることが出来ていない状況にある。

⑤ 料金回収率は100%を下回っており、給水収益だけでは給水に係る費用をまかなえておらず、一般会計からの繰入金等によって収入不足を補填している。

⑦ 施設利用率は類似団体平均の103%となっており、施設の規模は比較的適正であることが推測することができる。

⑧ 有収率は類似団体平均の104%となっているものの、昨年度と比較すると若干悪化しているため、管路更新を適切に行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が昨年度から1.07%増加したものの、増加率はわずかであり、施設の老朽化に合わせて更新を行っていることがわかる。

② 平成27年度末の管路経年化率は1.85%であり、類似団体平均値9.71%と比較するとわずかではあるものの、法定耐用年数を超過した管路が発生した。本市水道事業は、法定耐用年数の1.5倍を経過する前に更新することを施設更新方針としている。そのため、今後も法定耐用年数を超過した管路は発生するが、施設の長寿命化も含めた計画的な更新を行っている。

③ 管路更新率は類似団体平均値の183%となっており、類似団体と比較すると適切な管路更新ができています。

### 全体総括

本市水道事業は黒字経営を継続しているものの、一般会計からの繰入金によって経費の一部をまかなっている状況に変更は無い。H28年度末の簡易水道事業との経営統合後は、給水に係る費用が増大し、施設更新や修繕に係る費用によって内部留保金の取崩しが加速していくものと予想される。上水道、簡易水道ともに水道施設の更新時期を迎えており、重要施設の耐震化やダウンサイジングの実施も含めた、効果的な施設更新を進めていく必要がある。

今後も健全な経営を続ける為に、水道料金改定や一般会計繰入金の見直しなど、経営改善に向けたより一層の取組みを検討していく。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。